

調査結果の概要

三重県の平成13年における賃金、労働時間及び雇用の動き

1 事業所規模5人以上の調査結果

(1) 賃金の動き

・現金給与総額（名目賃金の調査産業計）は、平成12年に比べ3.2%の減少

平成13年の1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、343,930円と平成12年に比べ3.2%減少し、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いた）の現金給与総額（調査産業計）も、平成12年に比べ2.5%減少した。

全国平均（以下全国）と対前年増減率を比較すると、三重県の名目賃金（現金給与総額、調査産業計）は3.2%の減、全国は1.1%の減と2.1ポイントの差が、三重県の実質賃金（現金給与総額、調査産業計）は2.5%の減、全国は0.4%の減と2.1ポイントの差が生じている。（表1・図1）

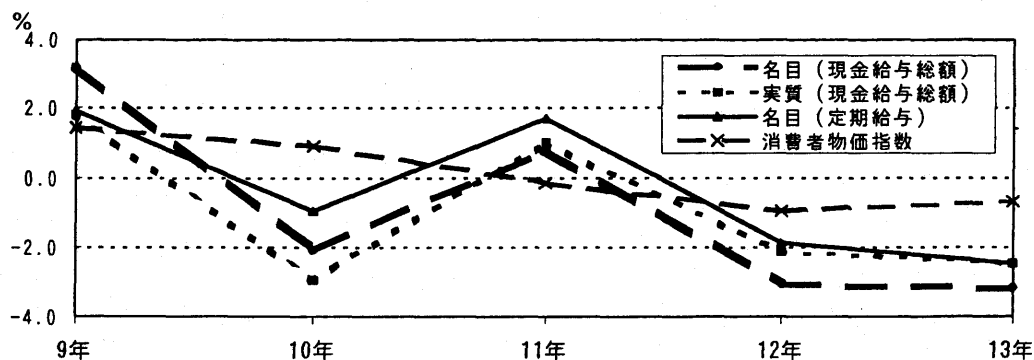
表1 賃金の動き

（単位：円・% 指数H12=100）

	三重県							全国						
	名目賃金			実質賃金		消費者物価		名目賃金			実質賃金		消費者物価	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
9年	354,597	104.6	3.2	104.3	1.8	100.3	1.4	371,670	102.1	1.6	101.5	0.0	100.6	1.6
10年	347,911	102.4	-2.1	101.2	-3.0	101.2	0.9	366,481	100.7	-1.3	99.4	-2.0	101.3	0.7
11年	351,325	103.2	0.8	102.2	1.0	101.0	-0.2	353,679	99.4	-1.3	98.5	-0.9	100.9	-0.4
12年	347,929	100.0	-3.1	100.0	-2.2	100.0	-1.0	355,474	100.0	0.5	100.0	1.4	100.0	-0.9
13年	343,930	96.8	-3.2	97.5	-2.5	99.3	-0.7	351,335	98.9	-1.1	99.8	-0.4	99.1	-0.9

※ 指数及び対前年増減率は、平成14年1月の標本抽出替えに伴うギャップを修正した数値をもとに算出しており実数から算出した値とは必ずしも一致しない。（以下同じ。）

図1 賃金の増減率の推移－調査産業計－



現金給与総額の内訳をみると、「きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）」は277,034円と、平成12年に比べ2.5%減少し、ボーナス等の「特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）」は66,896円で、平成10年以降減少を続けている。

(図1、表2)

表2 月間賃金の内訳 (単位：円・%)

	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減差
9年	354,597	3.2	274,512	1.9	80,085	5,640
10年	347,911	-2.1	272,749	-1.0	75,162	-4,923
11年	351,325	0.8	277,840	1.7	73,485	-1,677
12年	347,929	-3.1	278,322	-1.9	69,607	-3,878
13年	343,930	-3.2	277,034	-2.5	66,896	-2,711

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 産業別賃金

産業別に現金給与総額を比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が566,781円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「運輸・通信業」の順になった。

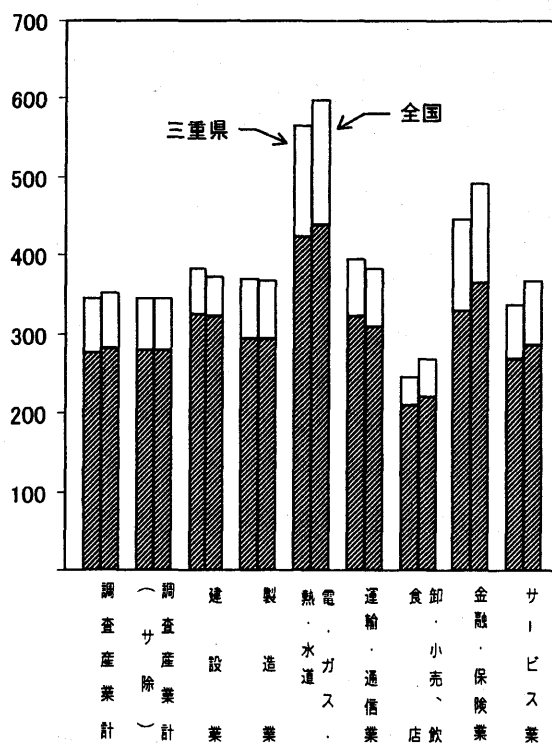
全国も同様に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が597,995円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「運輸・通信業」の順になった。

現金給与総額を対前年増減率で比較すると「電気・ガス・熱供給・水道業」が、4.3%増と最も高く、次いで「卸・小売、飲食店」、「製造業」の順になった。

全国の現金給与総額と比較すると、「建設業」「製造業」、「運輸・通信業」が全国平均を上回った。

(表3・図2)

千円 図2 産業別現金給与総額



■ 定期給与 □ 特別給与

表3 産業別賃金の動き現金給与総額（調査産業計）

（単位：円・％）

	三重県						全国					
	現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年 差	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年 差
調査産業計	343,930	-3.2	277,034	-2.5	66,896	-2,711	351,335	-1.1	281,882	-0.8	69,453	-2,175
調査産業計（サ除）	345,640	-2.3	279,879	-1.5	65,761	-2,303	344,679	-1.5	279,590	-0.9	65,089	-2,893
建設業	382,163	-4.1	325,900	-1.2	56,263	-11,503	373,442	-2.5	322,159	-1.8	51,283	-3,451
製造業	370,734	0.3	293,794	0.4	76,940	-74	368,915	-0.5	294,608	-0.2	74,307	-1,950
電・ガス・熱・水道	566,781	4.3	424,281	6.1	142,500	-1,617	597,995	1.2	437,803	0.8	160,192	3,864
運輸・通信業	394,461	-15.0	320,838	-13.0	73,623	-14,159	382,738	-2.6	308,818	-1.9	73,920	-5,368
卸・小売、飲食店	245,890	2.8	209,437	1.7	36,453	3,940	268,636	-1.7	221,886	-0.9	46,750	2,182
金融・保険業	447,144	-8.4	330,358	-8.0	116,786	-6,498	491,253	-0.6	365,698	0.4	125,555	-3,020
サービス業	338,333	-6.1	267,725	-5.7	70,608	-3,962	366,503	-0.2	287,105	-0.3	79,398	-810

注)「サ除」は「サービス業を除く」、「電・ガス・熱・水道」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸・小売、飲食店」は「卸売・小売業、飲食店」のことである。(以下同じ。)

◆ 男女別賃金

男女別に現金給与総額（調査産業計）を比較すると、男 437,070 円、女 208,823 円となり、月額男女差は 228,247 円であった。

産業別支給額を比較すると、男で最も高いのは「金融・保険業」の 634,805 円で、女で最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の 418,063 円であった。

産業別に男女格差（男を 100 とした場合の女の割合）を現金給与総額で比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が 39.0 と最も格差が大きく、次いで「製造業」、「金融・保険業」の順になった。

男女格差について、全国と三重県を比較して最も差が大きい産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」で、三重県の男女格差は 71.8、全国は 57.7 と 14.1 ポイントの差が生じている。現金給与総額（調査産業計）については、三重県は 47.8、全国は 50.1 となった。

(表4)

表4 産業別現金給与総額の男女差

(単位：円)

	三重県			全国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	437,070	208,823	47.8	440,196	220,727	50.1
調査産業計（サ除）	436,914	178,461	40.8	432,643	183,957	42.5
建設業	426,311	230,088	54.0	404,011	217,883	53.9
製造業	456,991	186,823	40.9	457,079	192,351	42.1
電・ガス・熱・水道	581,953	418,063	71.8	631,088	364,204	57.7
運輸・通信業	422,586	210,995	49.9	424,491	218,607	51.5
卸・小売、飲食店	359,377	140,039	39.0	378,095	150,806	39.9
金融・保険業	634,805	271,493	42.8	671,499	295,898	44.1
サービス業	437,878	268,525	61.3	463,443	277,560	59.9

◆ 就業形態別賃金

就業形態別に現金給与総額（調査産業計）を比較すると、一般労働者 405,424 円、パートタイム労働者 91,504 円であった。

主要産業別に、現金給与総額の就業形態別の比率（一般労働者に対するパートタイム労働者の割合）を比較すると、「製造業」で 24.8、「卸売・小売業、飲食店」で 24.4、「サービス業」で 22.5 になった。（表 5）

表 5 就業形態別賃金

（単位：円）

	一般労働者			パートタイム労働者			
	現金給与総額	定期給与	特別給与	現金給与総額	比率	定期給与	特別給与
調査産業計	405,424	323,128	82,296	91,504	22.6	87,824	3,680
製造業	408,195	321,402	86,793	101,227	24.8	95,176	6,051
卸・小売、飲食店	344,264	286,869	57,395	84,013	24.4	82,021	1,992
サービス業	417,841	325,666	92,175	94,052	22.5	89,707	4,345

※「比率」は一般労働者の現金給与総額に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合のことである。

(2) 労働時間・出勤日数の動き

・月間総実労働時間は、平成 12 年に比べ 0.8% の減少。

平成 12 年の 1 人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、152.8 時間と、平成 12 年に比べ 0.8% 減少した。

総実労働時間の内訳をみると、「所定内労働時間」は 143.7 時間と、平成 12 年に比べ 0.8% 減少し、「所定外労働時間」は 9.1 時間と、平成 12 年に比べ 1.0% 減少した。

全国と対前年増減率を比較すると、総実労働時間について、三重県は 0.8% の減、全国も 0.8% の減と同じになった。

また、1 人平均月間出勤日数（調査産業計）は、19.8 日と平成 12 年を下回った。

（表 6・図 3）

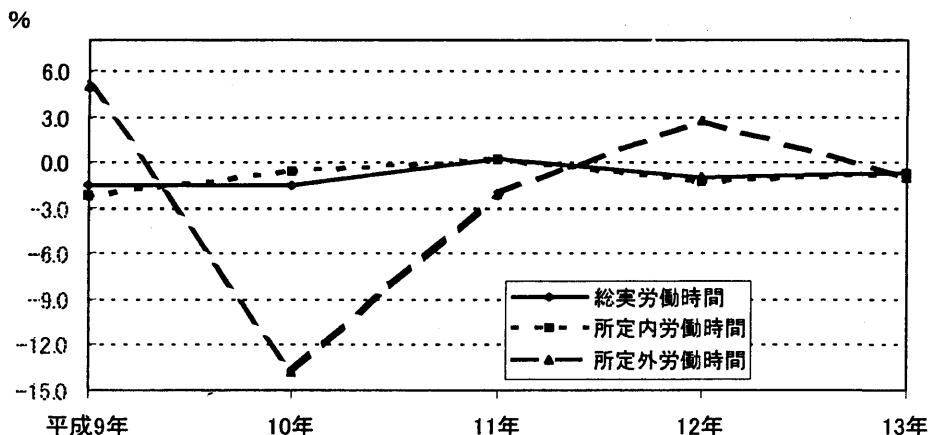
表 6 労働時間・出勤日数の動き

（単位：時間・日・%）

	三重県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成 9 年	156.8	-1.6	145.4	-2.2	11.4	5.0	19.9	-0.3	157.6	-1.4	147.3	-1.6	10.3	1.5	20.1	-0.3
10 年	154.7	-1.6	144.7	-0.6	10.0	-13.8	19.8	-0.1	155.9	-1.1	146.3	-0.6	9.6	-7.6	20.1	0.0
11 年	154.1	0.1	144.8	0.2	9.3	-2.1	19.9	0.1	153.3	-1.0	143.8	-1.0	9.5	-1.6	19.9	-0.2
12 年	153.3	-1.1	143.9	-1.3	9.4	2.7	19.9	0.0	154.4	0.8	144.6	0.6	9.8	4.4	20.0	0.1
13 年	152.8	-0.8	143.7	-0.8	9.1	-1.0	19.8	-0.1	153.0	-0.8	143.6	-0.6	9.4	-3.6	19.9	-0.1

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

図3 労働時間の増減率の推移－調査産業計－



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別に総実労働時間を比較すると、「運輸・通信業」が171.0時間と最も長く、次いで「建設業」、「製造業」の順になった。

全国は、「建設業」が169.1時間と最も長く、次いで「運輸・通信業」、「製造業」の順になった。

総実労働時間を、対前年増減率で比較すると、「建設業」が、3.5%増と最も高く、次いで「卸・小売、飲食店」、「金融・保険業」の順になった。

全国の総実労働時間と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸・小売、飲食店」が全国平均を上回った。

また、産業別に出勤日数を比較すると、「建設業」が21.2日と最も長く、次いで、「運輸・通信業」「卸・小売、飲食店」の順になった。

(表7・図4)

図4 産業別総実労働時間

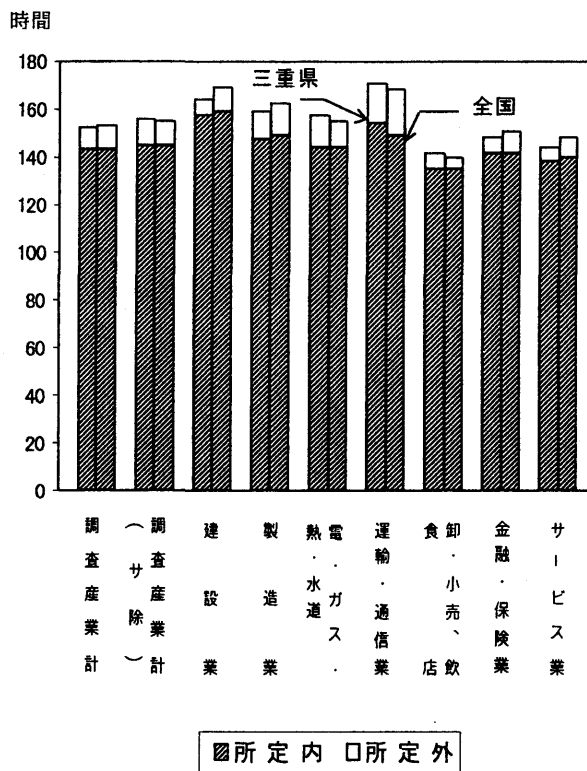


表7 産業別労働時間の動き

(単位：時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	152.8	-0.8	143.7	-0.8	9.1	-1.0	19.8	-0.1
	調査産業計(サ除)	155.5	-0.5	145.4	-0.2	10.1	-3.6	19.9	0.0
	建設業	164.0	3.5	157.9	3.4	6.1	5.4	21.2	0.9
	製造業	159.4	-2.0	147.2	-1.4	12.2	-9.3	19.5	-0.2
	電・ガス・熱・水道	157.1	-2.5	143.8	0.0	13.3	-23.6	19.1	0.1
	運輸・通信業	171.0	-4.4	154.5	-5.2	16.5	4.9	20.5	-0.1
	卸・小売、飲食店	141.3	2.6	135.0	2.6	6.3	3.9	19.9	0.2
	金融・保険業 サービス業	148.3 144.0	0.8 -2.0	141.9 138.1	0.1 -2.7	6.4 5.9	25.8 7.7	19.4 19.6	-0.1 -0.2
全国	調査産業計	153.0	-0.8	143.6	-0.6	9.4	-3.6	19.9	-0.1
	調査産業計(サ除)	155.2	-0.8	145.1	-0.7	10.1	-4.3	20.0	-0.1
	建設業	169.1	-0.8	159.0	-0.6	10.1	-6.4	21.1	-0.1
	製造業	162.1	-0.9	149.5	-0.2	12.6	-7.3	19.9	-0.1
	電・ガス・熱・水道	154.6	0.1	144.3	-0.3	10.3	4.2	19.1	0.0
	運輸・通信業	168.5	-0.5	149.5	-0.2	19.0	-2.5	20.3	-0.2
	卸・小売、飲食店	139.9	-1.2	134.7	-1.2	5.2	-0.1	19.7	-0.2
	金融・保険業 サービス業	150.6 148.1	0.0 -0.5	142.0 140.3	0.0 -0.4	8.6 7.8	1.4 -1.9	19.4 19.5	-0.1 -0.1

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 男女別労働時間

男女別に総実労働時間（調査産業計）を比較すると、男 165.8 時間、女 134.0 時間となり、男女差は、31.8 時間であった。

産業別労働時間を比較すると、男で最も時間が長いのは「運輸・通信業」の 176.8 時間で、女で最も時間が長いのは「建設業」の 151.0 時間であった。

総実労働時間（調査産業計）について、全国の男女格差（男を 100 とした場合の女の割合）と比較すると、三重県は 80.8 と、全国の 81.7 より 0.9 ポイント格差が大きくなった。

産業別に男女格差を総実労働時間で比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が 71.4 と最も大きく、次いで、「運輸・通信業」、「製造業」の順になった。（表 8）

表 8 産業別総実労働時間の男女差

(単位：時間)

	三重県			全国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	165.8	134.0	80.8	165.3	135.0	81.7
調査産業計(サ除)	167.8	132.9	79.2	167.5	132.6	79.2
建設業	167.9	151.0	89.9	172.7	150.3	87.0
製造業	167.0	143.3	85.8	170.5	145.4	85.3
電・ガス・熱・水道	157.8	150.2	95.2	156.1	144.2	92.4
運輸・通信業	176.8	133.2	75.3	177.1	134.7	76.1
卸・小売、飲食店	165.9	118.4	71.4	158.1	120.2	76.0
金融・保険業	156.9	140.3	89.4	158.3	142.1	89.8
サービス業	155.2	136.2	87.8	158.4	138.5	87.4

◆ 就業形態別労働時間・出勤日数

就業形態別に総実労働時間（調査産業計）を比較すると、一般労働者 166.4 時間、パートタイム労働者 96.8 時間であった。

また、就業形態別に出勤日数（調査産業計）を比較すると、一般労働者 20.4 日、パートタイム労働者 17.3 日であった。（表 9）

表 9 就業形態別労働時間・出勤日数 (単位：時間・日)

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	166.4	155.5	10.9	20.4	96.8	95.0	1.8	17.3
製造業	166.2	152.6	13.6	19.7	110.6	108.5	2.1	17.8
卸・小売、飲食店	170.4	161.6	8.8	21.2	93.2	91.2	2.0	17.9
サービス業	161.0	153.5	7.5	20.7	91.9	90.8	1.1	16.0

(3) 雇用（常用労働者数）の動き

・常用労働者数（調査産業計）は、平成 12 年に比べ 2.9% の減少

平成 13 年の月間平均常用労働者数（調査産業計）は 552,072 人と平成 12 年に比べ 2.9% 減少した。

常用労働者数（調査産業計）について、全国と対前年増減率を比較すると、三重県は 2.9% の減、全国平均は 0.2% の減と 2.7 ポイントの差が生じている。（表 10、表 11）

表 10 雇用の動き (単位：%)

	三重県		全国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成 9年	102.9	1.9	100.3	0.9
10年	103.6	0.7	100.5	0.2
11年	101.8	-1.7	100.2	-0.3
12年	100.0	-1.8	100.0	-0.2
13年	97.1	-2.9	99.8	-0.2

◆ 産業別及び男女別雇用及び構成

産業別に常用労働者数を比較すると、「製造業」が 186,518 人（構成比 33.8%）と最も多く、次いで「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」の順になった。

男女別に常用労働者数（調査産業計）を比較すると、男 326,910 人、女 225,162 人で、構成比は、男 59.2%、女 40.8% であった。（表 11）

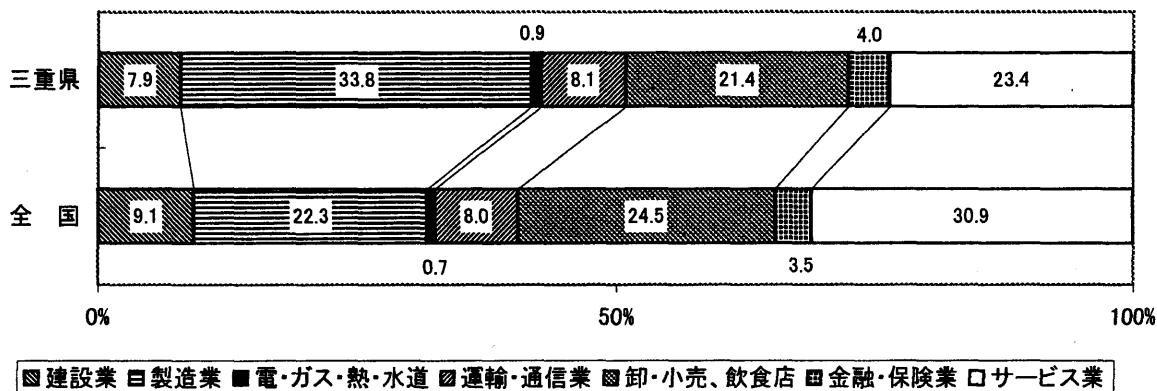
表 1 1 産業別雇用の動き

		常用労働者					対前年 増減率 (%)	
		総数 (人)	構成比 (%)			男 (人)		女 (人)
			合計	男	女			
三重 県	調査産業計	552,072	100.0	59.2	40.8	326,910	225,162	-2.9
	調査産業計(サ除)	422,773	76.6	64.7	35.3	273,632	149,140	-2.5
	建設業	43,445	7.9	77.5	22.5	33,690	9,754	-2.0
	製造業	186,518	33.8	68.1	31.9	127,078	59,439	-3.3
	電・ガス・熱・水道	5,215	0.9	90.8	9.3	4,733	483	-2.4
	運輸・通信業	44,628	8.1	86.7	13.3	38,695	5,933	-2.1
	卸・小売、飲食店	118,262	21.4	48.3	51.7	57,151	61,111	-2.0
	金融・保険業	22,087	4.0	48.3	51.7	10,664	11,422	-0.8
サービス業	129,300	23.4	41.2	58.8	53,278	76,022	-4.1	
全 国	調査産業計	(千人) 43,387	(%) 100.0	(%) 59.6	(%) 40.4	(千人) 25,839	(千人) 17,548	(%) -0.2
	調査産業計(サ除)	30,135	69.5	64.6	35.4	19,478	10,657	-1.1
	建設業	3,965	9.1	83.9	16.1	3,328	637	0.5
	製造業	9,673	22.3	67.1	32.9	6,487	3,187	-2.0
	電・ガス・熱・水道	301	0.7	87.5	12.0	265	36	-4.7
	運輸・通信業	3,492	8.0	79.3	20.7	2,770	722	-0.4
	卸・小売、飲食店	10,646	24.5	51.8	48.3	5,504	5,141	-0.8
	金融・保険業	1,521	3.5	52.8	47.3	803	719	-4.4
サービス業	13,399	30.9	47.9	52.1	6,420	6,979	2.1	

※各月平均を加算、除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

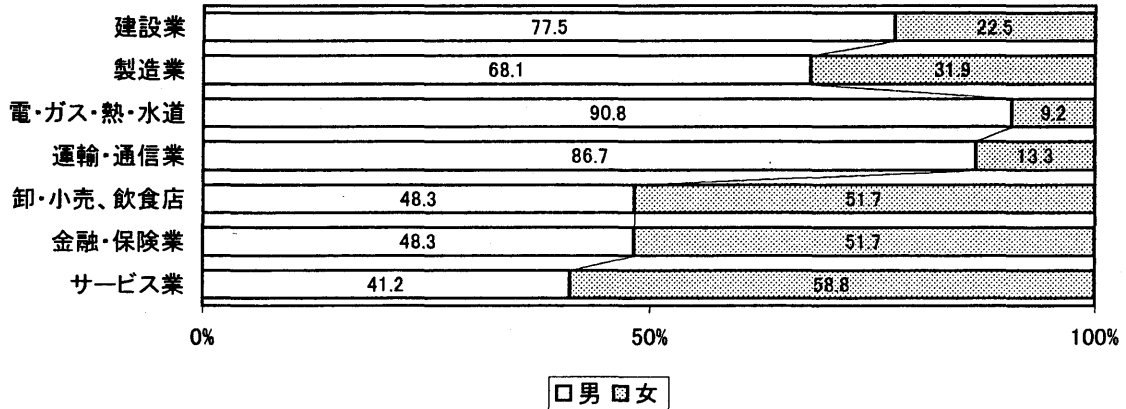
常用労働者の産業別構成比について、主なものを全国と比較すると、「製造業」では、三重県は 33.8%で全国の 22.3%を 11.5ポイント上回っている。「サービス業」では、三重県は 23.4%で全国の 30.9%を 7.5ポイント下回っている。(図5)

図 5 常用労働者の産業別構成比



産業別に常用労働者の男女別構成を比較すると、男の占める割合が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の90.8%で、女の占める割合が最も高いのは、「サービス業」の58.8%であった。（表11・図6）

図6 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は443,938人、パートタイム労働者は108,134人で、三重県の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は19.6%、全国は21.0%と1.4ポイントの差が生じている。

これを、産業別に比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が37.7%と最も高く、次いで「サービス業」、「製造業」の順になった。

男女別に常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を比較すると、男女とも最も高いのは、「卸売・小売業、飲食店」で、男13.1%、女60.8%であった。

(表12・図7)

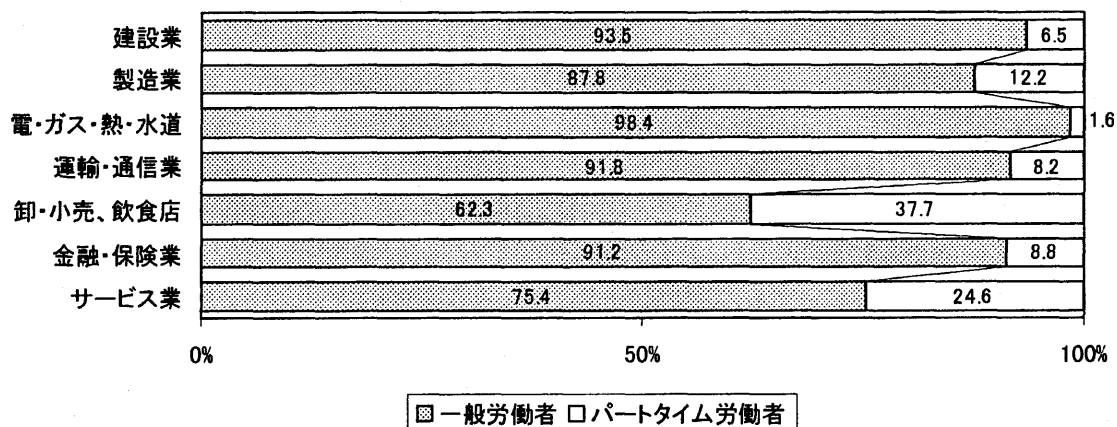
表12 就業形態別雇用

(単位：人・%)

	一般労働者			パートタイム労働者						全国の比率(計)
	計	男	女	計	比率	男	比率	女	比率	
調査産業計	443,938	307,588	136,350	108,134	19.6	19,322	5.9	88,812	39.4	21.0
調査産業計(サ除)	346,420	260,382	86,037	76,353	18.1	13,250	4.8	63,103	42.3	21.3
建設業	40,641	32,983	7,656	2,804	6.5	707	2.1	2,098	21.5	4.5
製造業	163,786	123,821	39,964	22,732	12.2	3,257	2.6	19,475	32.8	13.7
電・ガス・熱・水道	5,132	4,689	444	83	1.6	44	0.9	39	8.1	1.9
運輸・通信業	40,972	37,011	3,961	3,656	8.2	1,684	4.4	1,972	33.2	13.0
卸・小売、飲食店	73,658	49,672	23,985	44,604	37.7	7,479	13.1	37,126	60.8	40.1
金融・保険業	20,138	10,621	9,516	1,949	8.8	43	0.4	1,906	16.7	7.0
サービス業	97,519	47,206	50,313	31,781	24.6	6,072	11.4	25,709	33.8	20.3

* 各月平均を加算、除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

図7 産業別にみた一般労働者・パートタイム労働者別構成比



◆ パートタイム労働者比率の推移

過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移をみると、平成12年に比べ平成13年は、「製造業」、「サービス業」で上昇しており、調査産業計で過去5年間の推移をみると、平成13年は19.6%と最も高い率を示している。

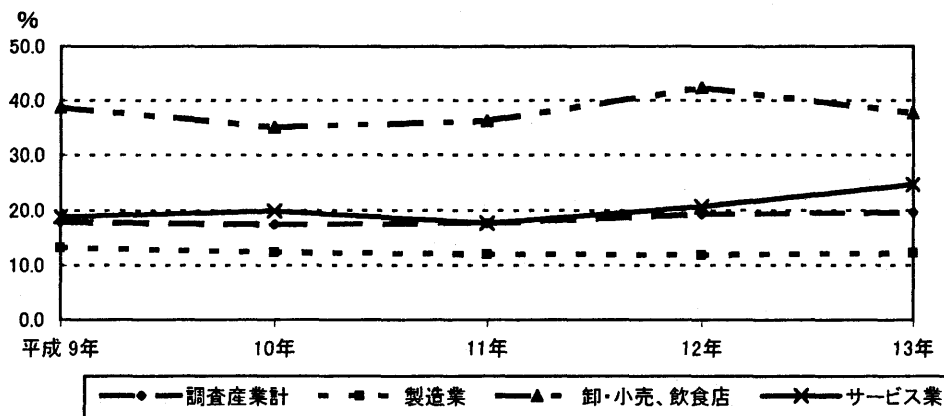
(表13・図8)

表13 パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成9年	10年	11年	12年	13年
調査産業計	17.8	17.4	17.6	19.3	19.6
製造業	13.1	12.3	12.0	11.8	12.2
卸・小売、飲食店	38.7	35.1	36.3	42.4	37.7
サービス業	18.8	19.8	17.6	20.6	24.6

図8 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況（調査産業計、年間平均）は、入職率 1.74%、離職率 1.88%となり、離職率が 0.14 ポイント上回った。（図 9）

産業別に比較すると、入職率は、「卸売・小売業、飲食店」が 3.07%と最も高く、次いで「サービス業」の順になった。

離職率は、「卸売・小売業、飲食店」が 3.06%と最も高く、次いで「サービス業」、「電・ガス・熱・水道」が同じく 1.91%になった。

「卸・小売、飲食店」、「金融・保険業」、「サービス業」は、入職率が離職率を上回ったものの、他の産業は、離職率が入職率を上回っている。

（表 14・図 10）

図 9 入職・離職率の動き－調査産業計－

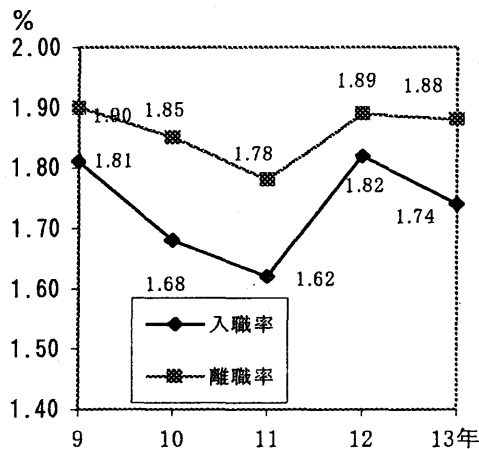


図 10 産業別労働異動率

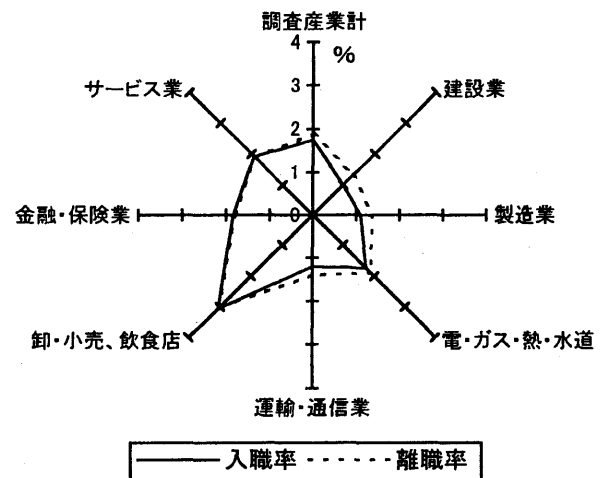


表 14 産業別労働異動率 (%)

	入職率	離職率
調査産業計	1.74	1.88
建設業	0.97	1.31
製造業	1.09	1.36
電・ガス・熱・水道	1.73	1.91
運輸・通信業	1.19	1.39
卸・小売、飲食店	3.07	3.06
金融・保険業	1.83	1.80
サービス業	1.92	1.91